

2・9最賃シンポの発言から

生計費原則貫き、格差是正が重要

全国一律最賃の実現と賃金運動の前進をめざす学習...

生協で働く仲間からは、生協労連内で行った非正規労働者の家計簿調査が月額25万4010円、時給換算で1600円だが、生活は苦しい。...

自交総連からはタクシール労働者に生活保護受給者がいるほど、歩合制では厳しい低賃金に陥ること、最賃が低い山梨では13時間乗務して1万円の売り上げに...



実態が丁寧に報告されたシンポジウム 報告者の4人

墨田からは、東部共同行動を31年間継続してきた、国家公務員の仲間からは、高卒初任給を時給換算...

寄せられた参加者からの感想では、改めて労働力再生産の意味と生計費原則での賃金獲得の重要性、

東京土建目黒支部から公契約条例審議員の活動が報告され、地元の業者団体との合意づくりで、生計費を考慮した報酬下限額をめぐすとの発言がありました。

三多摩での「最低生計費調査」発表 23区と同程度が必要だと判明

東京地評と三多摩労連は2月14日、多摩地域の「最低生計費調査」の結果を発表する記者会見を三多摩共同労働会館にて開催しました。

郵政ユニオンからは労働契約法20条による処遇是正の集団訴訟をしたこと...

体面 治ラン 自キャ

賃金と処遇の改善、地域経済などで意見交換

第16期の自治体キャバ 4月から始まる会計年度最賃ギリギリの時給の自治体もありました。



武蔵野市での懇談に同席してあいさつする松下玲子市長 (中央)

消費増税と相次ぐ台風被害で、住民生活と地域の被る影響が大きいことについても、実態を示して議論しました。

杉並区が公契約条例案を議会提案 杉並区議会では2月に、東京土建杉並支部はじめ地域の建設組合や地域の労働組合などが長年求めてきた公契約条例案が予算特別委員会に付託され、3月中旬に可決成立の見通しです。

大塚で5月31日に開催 最賃引き上げには中小企業支援策と地域経済の活性化を一体的なものとして実現していくことが欠かせません。



東京医労連のサイチン音頭 (1/29春闘決起集会で)

夏最賃審議会に向けた世論をつくらっていくために、参加型の運動にして見える化と話題づくりを推進していきます。



あいさつのもと、JMITU東京・野中書記長、東京医労連・清水書記次長、都教組・平間書記長、東京土建・黒木常任が決意表明しました。

2・16青年都政学習会 東京地評青年協会は2月16日、労働組合と政治の関係の政治参加を促すことを目的とした都政学習会を開催しました。

2月19日、都庁前にて240人が参加。事前に回収した個人請願用紙は1751枚集まりました。

東京地評・荻原淳議長の開会あいさつと斎藤まり子都議(日本共産党)の連帯あいさつのおと、東京土建中村隆幸副執行委員長をはじめ5団体が決意表明。

東京地評、都民連、東京社協。東京地評組織拡大出陣式 東京地評は2月20日、ラパスホールで組織拡大出陣式を行いました。

3月8日、東京地評青年協・東京労連青年部は合同で定期大会を開催し、代議員、役員、来賓